

TOPICS

情報サービス業、売上高は過去最高を更新中【平成13年】

昨年12月公表の「平成13年特定サービス産業実態調査確報」(経済産業省)に基づき情報サービス業の現状をみると、事業所数(平成13年11月1日現在)は7,830事業所、前年比1.5%減と平成9年以降5年連続の減少となった。一方、就業者数は56万5,115人(同1.0%増)、年間売上高は13兆7,039億円(同18.2%増)となっており、年間売上高は平成8年以降、過去最高の更新が続いている。

全国の情報サービス業の現状

事業所数 ~前年比1.5%減~

平成13年の事業所数は、7,830事業所、前年比1.5%減であった。企業の再編・合理化の進展等により平成9年以降5年連続の減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出。

事業所数を経営組織別にみると、会社が全体の97.4%を占める。また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が全体の54.4%と半数以上を占めている。

事業所数を専業割合別にみると、情報サービス業務を専業とする事業所が全体の67.1%を占め、兼業事業所は約3割であった。

事業所数を就業者規模別にみると、29人以下が全体の56.6%と比較的小規模の事業所が半数以上を占めている(「10人~29人」32.2%、「1人~9人」24.4%)。一方、就業者300人以上の事業所は4.5%と少ない。

就業者数 ~常用雇用者が4年ぶりに増加~

平成13年の就業者数は、56万5,115人、前年比1.0%増となった。このうち、出向・派遣者(受入)を除く就業者数は、52万6,318人、前年比0.1%増と4年ぶりに増加に転じた。また、「出向・派遣者(受入)」数は3万8,797人、同15.4%増と2桁台の増加となった。その割合も平成12年の5.9%から6.9%へと拡大した。

年間売上高 ~過去最高を更新中~

年間売上高は、13兆7,039億円、前年比18.2%と大幅に増加し、平成8年以降は過去最高の年間売上高の更新が続いている。各産業でのより効率性の高い基幹システムの構築やネットワーク技術の進展に伴うシステム開発に加え、金融機関の統合、アウトソーシングの規模拡大などが年間売上高の大幅な増加につながったと考えられる。

年間売上高を業務種類別にみると、年間売上高の約50%を占める「受注ソフトウェア開発」が前年比8.4%増、「情報処理サービス」が同36.4%増など、すべての業務で増加している。

構成比は小さいながらも、「ゲームソフト」は同162.3%増と大幅な伸びを見せている。

平成13年・業務種類別の年間売上高構成比・前年比

	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	100.0	18.2
情報処理サービス	19.1	36.4
受注ソフトウェア開発	49.4	8.4
ソフトウェア・プロダクト	10.8	49.1
業務用パッケージ	5.3	6.3
ゲームソフト	3.8	162.3
コンピュータ等基本ソフト	1.7	112.6
システム等管理運営受託	8.5	44.8
データベース・サービス	2.2	1.8
インターネットによるもの	0.9	10.5
その他	1.3	12.5
各種調査	2.2	1.3
その他	8.0	3.3

資料：平成13年特定サービス産業実態調査確報(経済産業省)
【以下同様】

年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「製造業」が22.6%と最も高いシェアを占め、次いで「金融・保険業」17.5%、「情報サービス業務を行う同業者」13.5%などが続いている。

また、年間売上高の契約先産業別の増加率をみると、「建設・不動産業」、「その他」以外はすべての契約先で増加となり、なかでも技術革新の著しい「運輸・通信業」は前年比41.5%と最も大きな伸び率となっている。構成比が最大の「製造業」は、前年比22.8%増となっている。

平成13年・契約先産業別の年間売上高構成比・前年比

	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	100.0	18.2
製造業	22.6	22.8
卸売・小売業、飲食店	10.5	30.6
建設・不動産業	2.0	7.4
金融・保険業	17.5	21.6
運輸・通信業	7.8	41.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	12.2
情報サービス業以外のサービス業	6.7	15.9
公務	11.1	7.2
情報サービス業務を行う同業者	13.5	14.8
その他	4.9	10.2

都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が2,473事業所（構成比31.6%）と全国の約3割を占め、以下、大阪（同9.2%）、神奈川（同6.6%）、愛知（同5.8%）、福岡（同4.2%）の順で続いている。これら上位5都府県で全体の約6割を占めている。

事業所数を前年と比べると、東京、大阪など29都府県で減少、福岡、滋賀など14道県で増加。

年間売上高を都道府県別にみると、東京が7兆8,376億円（構成比57.2%）と半分以上を占め、以下、神奈川（同10.3%）、大阪（同7.7%）、愛知（同4.4%）、福岡（同2.5%）と続いており、これら上位5都府県で全国の約8割の年間売上高を占めている。年間売上高を前年と比べると、東京、神奈川、京都など26都府県が増加となっている。

奈良県の動向

奈良県は、情報サービス業の年間売上高順位が全国44位、事業所数が全国最下位となっている。奈良県の経済規模は「1%経済」と言われるが、今後の成長産業である情報サービス業に限ってみると、年間売上高、事業所数とも全国シェアが約0.1%となっている。

奈良県において情報サービス業があまり成長しない原因としては、規模の大きい製造業等の有望取引先が少ない、大阪・京都からのアクセスが容易なことから県内に情報サービス業の事業所を設置する必要性が低い、などが考えられる。

しかしながら、IT化の進展やインターネットの普及から、無形の製品を取り扱う情報サービス業にとって大都市に事業所を構える必要性が低下しており、奈良県においてもインフラ整備を図り、情報サービス業などの成長業種の企業誘致、企業支援に積極的に取り組んでいくことが望まれる。

都道府県別年間売上高等【年間売上高順位上位5、下位5】

年間売上高順位	都道府県	事業所数	事業所数		年間売上高（百万円）			就業者数（人）	1事業所当たり年間売上高（万円）
			構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高	構成比 (%)	前年比 (%)		
	全国計	7,830	100.0	1.5	13,703,868	100.0	18.2	565,115	175,017
1位	東京都	2,473	31.6	2.0	7,837,592	57.2	20.1	265,222	316,926
2位	神奈川	513	6.6	1.4	1,417,452	10.3	27.0	59,448	276,306
3位	大阪	717	9.2	2.7	1,056,368	7.7	12.5	48,322	147,332
4位	愛知	455	5.8	1.8	602,852	4.4	31.7	27,628	132,495
5位	福岡	331	4.2	5.6	344,144	2.5	8.7	16,659	103,971
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43位	山形	35	0.4	6.7	11,001	0.1	5.5	943	31,431
44位	奈良	7	0.1	25.0	9,740	0.1	14.3	376	139,146
45位	島根	34	0.4	6.5	8,784	0.1	11.2	688	25,834
46位	佐賀	32	0.4	3.6	7,038	0.1	15.1	607	21,995
47位	和歌山	21	0.3	9.5	6,498	0.1	1.6	510	30,943